

(別記第 1 号様式)

番 号  
年 月 日

総合振興局長（振興局長） 様

市町村長

〇〇年度新規採択希望農地整備事業（〇〇型）に係る計画の提出について  
このことについて、北海道農地整備事業実施事務取扱要領第 3 の 1、第 3 の 3 及び第 3 の 6 の規定に  
基づき、次の計画を提出します。

記

1 提出地区

〇〇地区

2 提出書類

[経営体育成型及び中山間地域型の場合]

- (1) 基盤整備関連経営体育成等促進計画
- (2) 市町村高度化計画
- (3) 水田貯留機能向上計画

[国営流域治水対策型の場合]

- (1) 水田貯留機能向上計画

[国営事業促進型の場合]

- (1) 事業計画概要書
- (2) 市町村高度化計画

- (注) 1 国営事業促進型の場合は、本文の「第 3 の 1、」及び「及び第 3 の 6」を削除する。  
2 国営流域治水対策型の場合は、本文の「第 3 の 1、第 3 の 3 及び」を削除する。  
3 市町村高度化計画を提出しない場合は、本文の「及び第 3 の 3」を削除する。  
4 水田貯留機能向上計画を提出しない場合は、本文の「及び第 3 の 6」を削除する。  
5 提出書類は、該当するものを記載する。

(別記第2号様式)

番 号  
年 月 日

農 政 部 長 様

総合振興局長 (振興局長)

〇〇年度新規採択希望農地整備事業 (〇〇型) に係る計画の提出について  
このことについて、北海道農地整備事業実施事務取扱要領第3の2、第3の7及び第3の8の規定に基づき、次の計画を提出します。

記

1 提出地区

〇〇地区 (市町村名)

2 提出書類

[経営体育成型及び中山間地域型の場合]

- (1) 基盤整備関連経営体育成等促進計画
- (2) 市町村高度化計画
- (3) 農用地利用集積促進土地改良整備計画
- (4) 農業経営高度化計画
- (5) 水田貯留機能向上計画

[国営流域治水対策型の場合]

- (1) 水田貯留機能向上計画

[国営事業促進型の場合]

- (1) 事業計画概要書
- (2) 市町村高度化計画
- (3) 農業経営高度化計画

- (注) 1 国営事業促進型の場合は、本文の「第3の2」及び「及び第3の8」を削除する。  
2 国営流域治水対策型の場合は、本文の「第3の2、第3の7及び」を削除する。  
3 市町村高度化計画及び農業経営高度化計画を提出しない場合は、本文の「及び第3の7」を削除する。  
4 提出書類は、該当するものを記載する。

(別記第3号様式)

市町村高度化計画

1. 生産基盤整備事業等（国営事業促進型にあつては、国営農地再編整備事業等）の概要

都道府県名	市町村名	土地改良区名	地区名	事業名	着工年度	完了年度	目標年度	受益面積 (ha)	総事業費 (百万円)

2. 農業経営高度化支援事業の概要

(1) 全体計画

事業名	事業実施主体	事業実施期間	活動内容等	総事業費 (千円)	備考

注1：「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

注2：計画の内容は、地域の実情を勘案し、担い手（交付金運用の別表1の区分の欄の4の事業を実施する場合は中心経営体）への農地の利用集積の促進に資するものとする。

(2) 担い手への農地集積・集約化計画

区分	農用地面積 (ha)	担い手の利用集積面積				担い手の集約化面積 (ha)	担い手農地利用集積率 (%)	担い手の利用集積面積に占める集約化率 (%)	助成割合 (%)
		担い手の利用集積面積 (ha)	担い手の所有面積 (ha)	担い手の使用収益権面積 (ha)	担い手の基幹3作業受託面積 (ha)				
	A	B=C+D+E	C	D	E	F	B/A	F/B	
事業実施前 (○年度)									
生産基盤整備事業等完了時 (○年度)									
要件達成確認 (○年度)									
目標年度 (○年度)									

注：交付金運用の別表1の区分の欄の4の事業を実施する場合は「担い手」を「中心経営体」に書き換えること。

(3) 担い手ごとの農地集積・集約化計画

担い手名	年	後継者の有無	経営等農用地面積 (ha)																
			現況								事業完了時(上段)・目標(下段)								
			計	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業等受託地		計	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業等受託地				
				地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外		地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外			
計																			
農用地面積			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹ほ場3作業（運用第2の2又は交付金運用第1の4に規定する作業をいう。）の受託作業を含む面積で所有、権利（利用権を含む）設定、受託面積の合計面積とする。
2. 経営等農用地面積は、要領による算定方法に基づくものである。
3. 基幹ほ場3作業受託地（面積）とは、基幹ほ場3作業を受託しているものとする。
4. 運用第2の3で規定する「担い手」に係る数値を記入する。
5. 経営等農用地面積の（ ）内は、集約化面積（3.0ha以上のまとまりを有する農地面積）を記入する。
6. 経営形態現況図、経営形態計画図及び農地集約化状況図を添付する。
7. 交付金運用の別表1の区分の欄の4の事業を実施する場合は「担い手」を「中心経営体」に書き換えること。

経営形態現況図又は計画図

(凡例等記入例)

(注) 1. A 4版で現況と計画のそれぞれを作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合はA 3版で作成する。

2. 交付金運用の別表1の区分の欄の4の事業を実施する場合は、「中心経営体(担い手)」、「中心経営体(非担い手)」、「非中心経営体(担い手)」及び「非中心経営体(非担い手)」に係る経営形態現況図又は計画図を作成すること。

(現 況)

凡 例			
		区 分	耕作面積 (ha)
(彩色 区分)	A 1	担い手	5.3
	A 2	〃	4.8
	A 3	〃	7.1
	A 4	〃	2.4
	B 1	非担い手	19.2
	B 2	〃	1.3

(計 画)

凡 例			
		区 分	耕作面積 (ha)
(彩色 区分)	A 1	担い手	10.5
	A 2	〃	6.7
	A 3	〃	9.2
	A 4	〃	2.1
	B 1	非担い手	21.4
	B 2	〃	0.9

農用地集約化状況図

凡		例
集約化状況	担い手の利用集積団地界	
	受益地	
	集約化算定地域	
	所有者	○
	耕作者（賃借権等設定による）	△
	受託者（基幹3作業以上受託）	□
	所有権による担い手への集約化 ※	
	賃借権等による担い手への集約化 ※	
	農業経営受託による担い手への集約化 ※	
基幹3作業受託による担い手への集約化 ※		

(注) 1. 凡例の※印は、経営体育成型及び中山間地域型のうち運用第5の1の(2)のイ又は運用第5の2の(1)のイの(イ)による地区で図示する。

2. 交付金運用の別表1の区分の欄の4の事業を実施する場合は、「中心経営体」に係る農用地集約化状況図を作成すること。

(別記第4号様式)

番 号  
年 月 日

北海道農政部長 様  
( (総合) 振興局長)

北海道土地改良事業団体連合会会長

〇〇年度新規実施希望農業経営高度化支援事業（指導事業）に係る計画の提出について  
このことについて、北海道農地整備事業実施事務取扱要領第3の4の規定に基づき、農業経営高度化  
支援事業（指導事業）事業計画を提出します。

(別記第5号様式)

農業経営高度化支援事業（指導事業）事業計画

1 事業の目的

事業実施主体	事業目的

2 指導事業の概要

(1) 全体計画

事業型	事業実施期間	活動内容等	総事業費(千円)	備考

(注) 1 「事業型」は、「経営体育成型」、「中山間地域型」について、各々記入する。

2 「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

3 計画の内容は、地域の実情を勘案し、担い手（交付金運用の別表1の区分の欄の4の事業を実施する場合は中心経営体）への農地の利用集積の促進に資するものとする。

(2) 地区別計画

事業型	市町村名	地区名	生産基盤整備事業等		目標年度	事業実施期間	事業費(千円)	備考
			着工年度	完了年度				

(注)「事業型」は、「経営体育成型」、「中山間地域型」について、各々記入する。

(別記第6号様式)

番 号  
年 月 日

(総合) 振興局長 様

市町村長

農業経営高度化支援事業（調査・調整事業）先行実施調査

北海道農地整備事業実施事務取扱要領第3の10の規定に基づき、次のとおり調査・調整事業を実施します。

記

1 生産基盤整備事業等の概要

地区名	採択希望 年度	完了予定 年度	目標予定 年度	受益面積 (ha)	総事業費 (百万円)	関係団体名

2 先行して実施する調査・調整事業の概要

事業種類	事業実施主体	事業実施 期 間	活動内容等	事業費 (千円)	備 考
調整事業		年 月～ 年 月			

- (注) 1 前々年度から調査・調整事業を実施する場合は、年度ごとに記載すること。  
2 「活動内容等」は、関係農家意向調査、現地調査、説明会等の活動内容、回数等について具体的に記載すること。  
3 経費の助成は北海道農地整備事業実施事務取扱要領第7の2の規定に基づき、生産基盤整備事業等の開始年度から行われるものであること。  
4 助成対象となる経費は、生産基盤整備事業の開始年度の前々年度から要した経費であること

(別記第7号様式)

調査・調整事業先行地区実績報告書

1 生産基盤整備事業等の概要

事業名 地区名	採択希望 年度	完了予定 年度	目標予定 年度	受益面積 (ha)	総事業費 (百万円)	関係団体名

2 調査・調整事業の実績

実施期間	年 月 日～ 年 月 日	実施主体				
活動の概要						
区 分	活 動 内 容					備 考
関係農家への意向調査活動						
土地利用調整活動						
農用地流動化についての関係機関との調整活動						
農業機械の利用再編に関する活動						
普及センター等の助言指導を受けて行う営農指導に関する活動						
その他農用地流動化に係る調査・調整活動						
活動に要した経費						円

(別記第 8 号様式)

番 号  
年 月 日

(総合) 振興局長 様

市町村長 (土地改良区理事長)

農地集積促進事業集積等実績報告書

北海道農地整備事業実施事務取扱要領第 3 の 11 の規定に基づき、次の書類を添えて提出します。

記

- 1 農地集積促進事業集積等実績書 (別記第 9 号様式)
- 2 農地集積促進事業補助金に係る使途計画書 (別記第 10 号様式)

(別記第9号様式)

【要件達成確認日： 】

### 農地集積促進事業集積等実績書

#### 1 生産基盤整備事業等の概要

市町村名	土地改良区名	交付先名	地区名	事業名	ソフト	ハード		目標年度	受益面積 (ha)	総事業費 (百万円)
					開始年度	着工年度	完了年度			

#### 2 農地集積促進事業の規定（運用の別表3又は交付金運用の別表3）に基づく助成割合

区 分	農用地面積 (ha) A	担い手の利用集積面積 (ha) B	担い手の集約化面積 (ha) C	担い手農地利用集積率 (%) D=B/A	助成割合 (%) E	担い手の利用集積面積に占める集約化率 (%) F=C/B	集約化加算 (%) G	助成割合計 (%) H=E+G
目標年度								
実績 (〇〇年度まで)								

- (注) 1. 生産基盤整備事業等の開始年度など、前年度の実績がない場合は、実績 (〇〇年度まで) 欄は斜線を引く。  
 2. 交付金運用の別表1の区分の欄の4の事業を実施する場合は「担い手」を「中心経営体」に書き換えること。

#### 3 補助対象経費限度額算定

区 分	総事業費 (千円) I	助成割合 (%) J	補助対象経費限度額 (千円) K=I×J
補助対象経費			

#### 4 促進事業の実績

実施年度	用途区分	事業費 (円)	事業費 (円)	計 (円)
年度				
計				

(別記第10号様式)

## 農地集積促進事業補助金に係る使途計画書

年 月 日

(総合) 振興局長 様

住所  
氏名

運用の別表1の区分の欄の4の農業経営高度化支援事業の事業種類の欄の(2)に基づく農地集積促進事業の補助金について、運用の第3の5の(3)のオに基づき、次のとおり使用する計画であることを報告します。

### 記

事業名	
地区名	
補助金の交付希望額	
補助金の使途	

#### 【通年施行に係る調整経費】 (金額単位：円)

交付対象面積 (ha)	交付単価 (円/10a)	交付金額	国費	
			国費	地元負担

#### 【繰上償還案件明細】 (金額単位：円)

区 分	借入 年度	決定番号	当初借入額	償還済額	借入残高	今回繰上 償還予定額
1	担い手育成農地集積資金					
	農業基盤整備資金					
2	担い手育成農地集積資金					
	農業基盤整備資金					
繰上償還予定日						

(注) 1 「通年施行に係る調整経費」は通年施行に対する支援に活用する場合に記入し、「繰上償還案件明細」は促進事業の使途が農家負担金の繰上償還である場合に記入する。

2 一部繰上償還の場合は、公庫において担い手育成農地集積資金と同時に借入を行った農業基盤整備資金との貸付割合で按分してそれぞれの残元金に充当する。

3 1以外の使途に使用する時は、その使途内容に係る説明資料を添付する。

(別記第 11 号様式)

番 号  
年 月 日

総合振興局長（振興局長） 様

(施行申請者)

(市 町 村 長 名)

道営農地整備事業（～～型）施行申請書

△△地区において、農地整備事業（～～型）として施行されたく、北海道農地整備事業実施事務取扱要領第 3 の 12 に基づき、次の書類を添えて申請します。

記

- 1 計画概要表
- 2 事業費の負担区分の予定及び地元負担の予定基準等
- 3 負担金納入について
- 4 造成施設の維持管理について
- 5 施設用地の調達方法
- 6 施行申請同意書
- 7 土地権利調書

(注) 記の 6 及び 7 は第 3 の 12 の (1) のカに該当する場合のみ作成すること。

(別記 12 号様式)

〇〇年度 農地整備事業（経営体育成型（又は中山間地域型））計画概要表

地区名			所在地		
事業目的					
事業概要	整備内容	名 称			
		整備箇所数		箇所	
	事業費内訳	工事費		千円	
		測量試験費		千円	
		補償費		千円	
		事業費計		千円	
	効用発生区域	本整備を行うことで、効用がある区域			
負担団体	負担団体名				
財産譲与予定団体	財産譲与予定団体名				
維持管理団体	維持管理団体名				
想定する効用	・				
	・				
	・				
環境との調和への配慮	創造・配慮区分	創造・配慮			
	配慮内容				

(別記第 13 号様式)

事業費の負担区分の予定及び地元負担の予定基準等

- 1 予定額 千円 ( 年度価格)  
調査費予定額 千円  
事業費予定額 千円

2 負担区分の予定

区 分	国 庫 負 担	道 負 担	地 元 負 担	備 考
調 査 費		%	%	
事 業 費	%	%	%	

3 地元負担の予定基準

(別記第 14 号様式)

道営農地整備事業 (～～型) (〇〇の整備) に伴う負担金納入について

△△地区道営農地整備事業 (～～型) (〇〇の整備) に伴う負担金の納入については、当□□が負担します。

記

負担予定額	調査費 (〇〇の整備) の	パーセント
	事業費 (〇〇の整備) の	パーセント

年 月 日

(市 町 村 長 名)

(別記第 15 号様式)

造成施設の維持管理について

△△地区道営農地整備事業(～～型)(○○の整備)により造成される次の施設は、当□□が譲り受けて維持管理いたします。

記

- |   |          |            |
|---|----------|------------|
| 1 | ◎◎ (施設名) | ◇◇ (数量・規模) |
| 2 | ●● (施設名) | ◇◇ (数量・規模) |

年 月 日

(市 町 村 長 名)

(別記第 16 号様式)

施設用地の調達方法

△△地区道営農地整備事業(～～型)(○○の整備)により造成される施設のための用地については、当□□が(所有権、地上権、賃借契約等により)確保するものとします。

施設名	番号	所在地	面積	現況地目	所有者	権利区分	備考

- (注) 1 「権利区分」の欄には、所有権、地上権、賃借契約等の別を記入すること。  
2 権利区分が地上権及び賃借契約等の場合は、備考欄に期間を記入すること。

(別記第 17 号様式)

道営農地整備事業（〇〇型）（〇〇の整備）施行申請 同意書  
計画変更

〇〇地区道営農地整備事業（〇〇型）（〇〇の整備）の 施行 を 申請 することに同意します。  
計画 変更

年 月 日

施設名	番号	住所	署名	備考

- (注) 1 表題の施行申請又は計画変更は不要な方を削除して使用すること。  
2 本文中の施行又は計画、申請又は変更は不要な方を削除して使用すること。  
3 本人の署名以外の方法によることも可とするが、総合振興局長等と協議すること。  
4 上記の協議があった場合は、総合振興局長等は道営土地改良事業における同意徴集マニュアル（令和3年12月27日付け農政部農村振興局農業施設管理課課長補佐（事業制度）事務連絡）を参考のうえ、市町村長等に指示すること。

(別記第 18 号様式)

土地権利調書

施設名	番号	所在地	地番	現況地目	受益面積	所有者名	受益者名	権利の種類	備考

(注) 所有権以外の権利に基づき使用収益する受益者がある場合については、その権利の種類を「権利の種類」欄に記入すること。

(別記第 19 号様式)

番 号  
年 月 日

総合振興局長（振興局長） 様

農 政 部 長

土地改良法に基づかない道営農地整備事業計画について  
〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号にて提出のあったこのことについて、異存ありません。

記

事業地区名 道営農地整備事業（～～型） 〇〇地区

(別記第 20 号様式)

番 号  
年 月 日

(総合) 振興局長 様

市町村長

基盤整備関連経営体育成等促進計画及び農業経営高度化計画  
達成状況報告書 (一般型、国営事業促進型又は集約化型)

北海道農地整備事業実施事務取扱要領の第 6 の 1 の規定により、次のとおり事業達成状況について報告します。

記

1 事業実施状況

(1) 生産基盤整備事業等 (国営事業促進型にあつては、国営農地再編整備事業等) の実施状況

事業名	地区名	関係市町村名 及び 土地改良区名	総事業費 (百万円)	受益面積 (ha)	着工 年度	完了 年度	主な工事内容	備考

受益面積 (ha)	うち区画整理 (ha)	RO年度まで 区画整理累計面積 (ha)	進捗率 (区画整理面積ベース) (%)	RO年度の主な工事内容
	総事業費 (百万円)	RO年度事業費 (百万円)	RO年度まで 累計事業費 (百万円)	

一体的に実施した 関連支援事業	実施した関連支援事業の内容	備考

注：「一体的に実施した関連支援事業」には、国及び道の助成を受けずに実施する事業のほか、担い手育成基盤整備関連流通化促進事業、経営体育成促進事業、農山漁村振興交付金、農業経営高度化支援事業等の名称を記入する。

**(2) 農業経営高度化支援事業の実施状況**

事業名	事業実施主体	事業実施期間	活動内容等	総事業費 (千円)	備考

注1：農業経営高度化支援事業（水田貯留機能向上支援事業及び水田貯留機能向上推進事業を除く。）を実施している場合のみ記入し、実施しない場合は斜線を引く。

注2：「事業名」は、運用の別表1又は交付金運用の別表1の区分の欄の4の事業種類の欄の事業名を記入する。

注3：「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

**2 事業達成状況**

**(1) 農地利用集積（又は農地集約化）の実績**

（運用の第5の1の（2）のア（2の（1）のイの（ア）含む。以下同じ。）又は交付金運用の第4の1の（2）のアにより採択された場合）  
ア 担い手への農地利用集積の実績

区分	農用地面積 A (ha)	担い手の 利用集積 面積 B=C+D+E (ha)	担い手の 所有面積 C (ha)	担い手の 使用収益権 面積 D (ha)	担い手の 基幹3作業 受託面積 E (ha)	農用地面積に 占める担い手の 利用集積率 B/A (%)	達成率 (%)	達成 状況 (評価)
事業実施前								
1年度目								
2年度目								
3年度目								
4年度目								
5年度目								
計画	( )	( )	( )	( )	( )	( )		

年度の記載 上段：計画、下段：実績

計画 上段 ( )：生産基盤整備事業等の完了時、下段：促進計画目標年度

注1：達成率と達成状況は、経営体育成型及び中山間地域型の一般型地区において、開始年度を含めて3年度目以降促進計画の目標年度までの地区は記入する。

注2：注1の場合において、促進計画の変更に伴い、計画値が前年度の審査における計画値と異なる場合は、前年度の上記表も添付する。

(運用の第5の1の(2)のイ(2の(1)のイの(イ)含む。以下同じ。)又は交付金運用の第4の1の(2)のイにより採択された場合)

ア 担い手への農用地集約化の実績

区分	農用地面積 A (ha)	担い手の 集約化面積 B=C+D+E (ha)	担い手の 所有面積 のうち 集約化面積 C (ha)	担い手の 使用収益権 面積のうち 集約化面積 D (ha)	担い手の 基幹3作業 受託面積 のうち 集約化面積 E (ha)	農用地面積に 占める担い手の 集約化率 B/A (%)	達成率 (%)	達成 状況 (評価)
事業実施前								
1年度目								
2年度目								
3年度目								
4年度目								
5年度目								
計画	( )	( )	( )	( )	( )	( )		

年度の記載 上段：計画、下段：実績

計画 上段 ( )：生産基盤整備事業等の完了時、下段：促進計画目標年度

注1：達成率と達成状況は、経営体育成型及び中山間地域型の集約化型地区において、開始年度を含めて3年度目以降促進計画の目標年度までの地区は記入する。

注2：注1の場合において、促進計画の変更に伴い、計画値が前年度の審査における計画値と異なる場合は、前年度の上記表も添付する。

イ 農地集積促進事業の実績

(ア) 担い手への農地集積・集約化の実績

区分	農用地面積 (ha) A	担い手の利用 集積面積 (ha) B=C+D+E	担い手の所 有面積 (ha) C	担い手の使 用収益権面 積 (ha) D	担い手の基 幹3作業受 託面積 (ha) E	担い手の集約 化面積 (ha) F	担い手農地 利用集積率 (%) B/A	担い手の利 用集積面積 に占める集 約化率 (%) F/B	助成割合 (%)
事業実施前									
計画	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
○年度まで									

計画 上段 ( )：生産基盤整備事業等の完了時、下段：促進計画目標年度

注：交付金運用の第4の1の(2)のア又は交付金運用の第4の1の(2)のイにより採択された場合は「担い手」を「中心経営体」に書き換えること。

(イ) 通年施行の実績

農地集積促進事業において、通年施行により、農用地の集積・集約化の促進支援をする場合にあつては、次の工事工程計画を作成する。

令和〇〇年度 工事工程計画		
事業名	〇〇事業	
地区名	〇〇地区	
工期	R〇〇～R〇〇	
市町村	〇〇町	
事業主体名	〇〇土地改良区	
受益面積	〇〇.〇 ha	
総事業費 (千円)	〇,〇〇〇,〇〇〇	
補助率	〇〇 %	
中心経営体 集積率 (%)	〇〇.〇 %	
助成割合 (限度額)	〇.〇 %	
交付限度額 (事業費)	〇〇〇,〇〇〇 千円	
面工事面積	全体面積	〇〇 ha
	うち夏期 施工面積	〇〇 ha

〇〇事業 〇〇地区 計画概要図

全体事業計画及び実績		R〇〇	合計													
面工事面積 (ha)	計画															
	実施															
うち夏期施工面積 (ha)	計画															
	実施															
交付対象面積 (ha)																
交付単価 (千円/10a)																
交付金額 (千円)																
うち国費 (千円)																
地元負担 (千円)																

注：交付金運用の第4の1の(2)のア又はイにより採択された場合は「通年施行の実績」を「中心経営体農地集積促進事業の実績」に書き換えること。

(2) 農地利用集積（又は農地集約化）方法

(運用の第5の1の(2)のア若しくはイ又は交付金運用の第4の1の(2)のア若しくはイにより採択された場合)

権利等の種類	担い手区分											
	認定農業者		認定新規就農者		集落営農組織		市町村基本構想水準到達者		今後育成すべき農業者		計	
	人数	集積面積 (ha)	人数	集積面積 (ha)	組織数	集積面積 (ha)	人数	集積面積 (ha)	人数等	集積面積 (ha)	人数等	集積面積 (ha)
自己所有地												
賃貸権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

注1：担い手の区分欄については、運用第2の3又は交付金運用の第1の3の規定に基づいて記載するものとする。

注2：本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

注3：交付金運用の第4の1の(2)のア又はイにより採択された場合は「中心経営体」の「経営体数」及び「集積面積 (ha)」についても記載すること。

(運用の第5の1の(2)のイ又は交付金運用の第4の1の(2)のイにより採択された場合)

権利等の種類	担い手区分											
	認定農業者		認定新規就農者		集落営農組織		市町村基本構想水準到達者		今後育成すべき農業者		計	
	人数	集約化面積 (ha)	人数	集約化面積 (ha)	組織数	集約化面積 (ha)	人数	集約化面積 (ha)	人数等	集約化面積 (ha)	人数等	集約化面積 (ha)
自己所有地												
賃貸権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

注1：担い手の区分欄については、運用第2の3又は交付金運用の第1の3の規定に基づいて記載するものとする。

注2：本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調整結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

注3：交付金運用の第4の1の(2)のイにより採択された場合は「中心経営体」の「経営体数」及び「集積面積 (ha)」についても記載すること。

(3) 担い手育成の実績

(運用の第5の1の(2)のア若しくはイ又は交付金運用の第4の1の(2)のア若しくはイにより採択された場合)

区分	認定農業者	認定新規 就農者	集落営農 組織	市町村基本 構想水準到 達者	今後 育成すべき 農業者
	人数	人数	組織数	人数	人数等
事業実施前					
1年度目					
2年度目					
3年度目					
4年度目					
5年度目					
計画	( )	( )	( )	( )	( )
実績 (〇〇年度まで)					

計画 上段 ( ): 生産基盤整備事業等の完了時、下段: 促進計画目標年度

注: 交付金運用の第4の1の(2)のア又はイにより採択された場合は「中心経営体」の「経営体数」についても記載すること。

(4) 作付実績 (生産基盤整備事業が完了した地区において記入する。)

ア 計画に対する作付け状況

作物	作付面積 (ha)							計画と事業後の比較		
	事業前 ①	事業計画 ②	事業後③					事業後と計画 の差 (ha) ④=③-②	乖離率 (%) ④/②	乖離の要因 (±30%を超える 場合)
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			
水稻	主食用米									
	飼料用米									
	WCS用稲									
	加工用米									
	米粉用米									
	その他水稻									
土地利用型作物	小麦									
	大麦・はだか麦									
	大豆									
	小計									
高収益作物										
	小計									
その他										
	小計									
作付準備地(緑肥等)										
計										

※土地利用型作物：小麦、大麦・はだか麦、大豆、そば、なたね、子実用とうもろこし、かんしょ（でんぷん用）、ばれいしょ（でんぷん用）、飼料作物等

※高収益作物：野菜、果樹、花き、茶など、主食用米（備蓄用米を含む。）並びに経営所得安定対策等実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7133号農林水産事務次官依命通知）IV第1の1（2）の畑作物の直接支払交付金、IV第2の1（6）①の戦略作物助成及び砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）第2条の対象作物以外の作物であって、主食用米よりも面積当たりの収益性の高いもの

イ 汎用田における作付予定

事業完了後、汎用田において水稻のみしか作付けたことがない面積(ha)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目

当該汎用田の今後の作付予定

### 3 所見及び改善措置等

--

(参考) 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表  
(2の(2)の注2関係)

担い手 番号	地番	面積	計画 地目	所有 農家 番号	担い手区分別集積方法				
					認定農業 者	認定新規 就農者	集落営農 組織	市町村基 本構想水 準到達者	今後 育成すべ き農業者
⑥	0001	1.20	田	⑥	(所)⑥ 1.20	(所)⑥ 1.20			
	0002	1.06	畑		(所)⑥ 1.06	(所)⑥ 1.06			
	0103	1.40	田	②	(賃)⑥ 1.40	(賃)⑥ 1.40			
	0205	1.35	〃	④	(受)⑥ 1.35	(受)⑥ 1.35			
小計		5.01			5.01	5.01			
////////////////////////////////////									
計									

注1:一覧表は、担い手別に整理する。

注2:集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃貸借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人及び組織等はA等と表記する。

注3:交付金運用の第4の1の(2)のア又はイにより採択された場合は「中心経営体」の区分についても記載すること。

(別記第 21 号様式)

番 号  
年 月 日

(総合) 振興局長 様

事業主体名

### 水田貯留機能向上計画達成状況報告書

北海道農地整備事業実施事務取扱要領の第 6 の 3 の規定により、次のとおり事業達成状況について報告します。

#### 記

#### 1 事業実施状況

##### (1) 生産基盤整備事業等の実施状況

事業名	地区名	関係市町村名 及び 土地改良区名	総事業費 (百万円)	受益面積 (ha)	着工 年度	完了 年度	主な工事内容	備考

##### (2) 水田貯留機能向上推進事業、水田貯留機能向上支援事業の実施状況

事業名	事業実施主体	事業実施期間	実施内容等	総事業費 (千円)	備考

注 1 : 「事業名」は、運用の別表 1 の区分の欄の 4 の事業種類の欄の事業名を記入する。

注 2 : 「活動内容等」は、実施時期及び実施内容を具体的に記入する。

## 2 水田貯留機能向上に向けた取組状況の報告

事業実施主体名	生産基盤整備 事業等の 地区面積 (ha)	地区内の取組面積 (ha)			地区外の実取組面積 (ha)		
		実施前	目標年度 (令和〇年)	〇〇年度まで (割合%)	実施前	目標年度 (令和〇年)	〇〇年度まで (割合%)
			( )	( )		( )	( )
			( )	( )		( )	( )
			( )	( )		( )	( )

( ) : 取組の目標年度、地区における取組面積割合を記載